

平成 26 年度学内教育 GP プログラム事業経費 成果報告書

区 分	継続型
事業名称	副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」
取組代表者名 担当者名	* 事業担当者は全員記入してください。 取組代表者 平岡 公一 担当者 大森 正博

1. 成果の概要

実施した事業の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、当初設定した目的・目標に照らし、3 ページ以内で、できるだけ分かりやすく記述すること。必要に応じ、図表を用いても構いません。

本事業は、特別教育研究経費による事業「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」（平成 18～21 年度、略称：CSD プロジェクト）の実施にあたって創設した副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」を継続的に実施することを、その内容とするものである。

この副専攻プログラムは、プログラム評価を中心とする政策評価・政策分析に関わる領域横断的な内容をもつ科目群を、博士前期課程において提供し、博士前期課程学生に対し、この主題に関わる問題群についての知識を系統的に習得する機会を与えることを目的としている。

プログラム評価を中心とする政策評価・政策分析に関わる理論・手法に関する基礎的理解は、行政機関、国際機関、シンクタンク等において政策立案・評価に関わる専門的職業に従事することを目指す院生、および社会科学・人間科学の応用研究領域の研究者を目指す院生にとって不可欠のものとなりつつあり、本プログラムは、既存の専攻・コースの専門科目では満たすことができないその点に関わるニーズを満たすことで、研究科全体の教育水準の向上に寄与することを意図している。

大学院レベルの同様のプログラムは、国内の他の大学では実施されておらず、本学の特色ある教育プログラムの一つともいえる。

本プログラムのカリキュラムは、必修科目、選択必修科目、選択科目（人間発達科学専攻・ジェンダー社会科学専攻の専門科目より指定）で構成されており、このうち、必修科目 2 単位、選択必修科目 3 科目のうちの 2 科目 4 単位以上、選択科目 4 単位以上の合計 10 単位以上を取得した場合に、修了証書が授与される。必修科目、選択必修科目は、いずれも人間発達科学専攻の共通科目として設置されている。

申請した事業経費は、平成 26 年度の選択必修科目 2 科目（「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」）の非常勤講師の経費に関わるものであった。

本プログラムに関しては、特別教育研究経費による事業終了後、非常勤講師経費の確保が難しく、プログラムの継続が困難な状況が生じていたが、平成 24 年度から 26 年度にかけて、学内教育 GP プログラムの支援を受けることで、必修科目「政策科学」（平岡・大森担当）および選択必修科目（「プログラム評価論」「プログラム評価の理論と実際」「政策評価と

経済分析」)を開講し、本プログラムのスタート当時とほぼ同様の態勢でプログラムを実施することができた。

2. 今後の取組み継続に係る実施体制及び資金確保の状況について

本経費は、学外の競争的資金等によるプロジェクトで、プロジェクト実施期間終了後も引き続き取組みを継続するための体制を整備するために配分されたものです。本経費の支援期間終了後の実施体制及び資金確保の状況について記述してください。

副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」は、博士前期課程人間発達科学専攻会議での検討を経て、大学院人間文化創成科学研究科において、平成26年度入学者をもって廃止とすることが決定されたが、平成27年度までは、平成26年度入学者の修了証書取得のために必要な科目を開講する。

平成27年度以降の入学者に対しても、本副専攻の必修科目であった「政策科学」は開講を継続するほか、カリキュラム再編により「プログラム評価の理論と方法」という科目を新たに改めに設置し、副専攻の選択必修科目群でカバーしていた内容の主要部分を学修する機会を提供することとしている。

この2科目は、平岡公一、大森正博が担当するため、非常勤講師の人件費を支出することなく、継続的な実施が可能である。